

リスク・コミュニケーション ～「専門家の三つの誤解」を正そう～

Goro KOIDE **小出五郎** 科学ジャーナリスト



福島第一原発事故を境に科学者に対する信頼は急落した。「科学者の話を信頼できる、どちらかといえば信頼できる」とする人が、事故前の2010年10～11月には84.5%だったが、事故後の2011年5～6月には66.3%と18ポイントあまり低下したという（2012年科学技術白書）。

信頼低下の理由は何だろう。私は、見当違いのリスク・コミュニケーションと、そのもとになっている「専門家」の誤解が要因の1つになっていると考える。

PA指南書の怪

原子力文化振興財団が1991年に発行した「原子力PA方策の考え方」という冊子がある。ここには、原子力「専門家」のリスク・コミュニケーション観が、わかりやすく透けて見える。PA (Public Acceptance) とは、世論が情報の内容に賛成して受け入れる、という意味である。

一部分を抜き出してみる。

まずPAの対象については、「父親層がオピニオンリーダーになるとき効果が大きい。女性（主婦）層には訴求点を絞り、信頼ある学者や文化人等が連呼方式で訴える方式をとる。正面から原子力の安全性を説いて聞いてもらうのは難しい。ややオブラートに包んだ話し方なら聞きやすい」とする。

基本的な考え方は、「不美人でも長所を褒め続ければ美人になる。『原子力は美人』と言い過ぎた」と反省し、「川も海も火山も暴れると怖い。ただし対策があれば安心する。泥遊びをすれば手が汚れるが、洗えばきれいになる。危険や安全は程度問題であることをわれわれはもっと常識化する必要がある」

目的達成のためには、「新聞記事も読者は3日もたつと忘れる。繰り返して刷り込み効果が出る」、「事故時は聞いてもらえる、見てもらえる、願ってもないチャンスだ」、「教科書は厳しくチェックし、文部省の検定に反映させるべき」とする。メディアの利用も重要と

して、「停電はいや、原子力はいやと、虫のいいことを言っているのが大衆であることを忘れないようにする。『安全だ』と言わず『危険だ』と表現し、読む気を起こさせる」、「わかりやすさではマンガ。食をテーマに大量の読者層を開拓した『美味しんぼ』シリーズの手口を学びたい」、「マスコミ関係者にも積極的に「接触してさりげなく情報を注入することが大切」、「5、6人からなるロビーをつくり、常に交流をはかる」、「人気キャスターをターゲットに、会合を持ち情報を提供する。個人的つながりが深ければ、ある程度配慮しあうようになる」

このような実に品の良い表現が延々と続く。そこから見えてくるのは、「専門家」が発信する情報を説明して、大衆が疑問や異論を持たないような雰囲気をつくりあげるために、あらゆる手練手管を駆使することが「リスク・コミュニケーション」という考えである。

リスク・コミュニケーションの定義

そもそもリスク・コミュニケーションとは何か。世界で広く通用している定義（例えば、1989年のNRC報告）は、「個人、集団、機関による安全に関する情報や意見の相互作用の過程」である。つまり、安全に関する直接的、間接的を問わず多様な意見（法律、経済、制度、管理なども含む）を交換することによって、問題の争点を明らかにすることである。それは、安全に関する多様な評価を反映した合意形成の条件である。決して「個人、集団、機関による『正しい』情報」を大衆に教える、論ず、押し付ける、騙す、洗脳することではない。その点で、リスク・コミュニケーションとは民主主義社会の根幹と言ってよい。

リスク・コミュニケーションが必要なのは、もちろん原子力の研究開発・利用に限ったことではない。安全が関係する社会インフラはいうまでもなく、その材料、機器、多種多様な化学物質、各種廃棄物、低周波、電磁波、遺伝子組み換え作物、終末期医療、出生前診

断など、およそ社会のありとあらゆる事柄がテーマになる。

そこで問題になるのは、世界で通用している定義とはいささか異なる日本の「専門家」の、リスク・コミュニケーションに関する根強い誤解である。

3つの誤解

第一は、「大衆に不足している安全の知識。知識がないから不安を感じる」とする誤解である。情報を握っているのは専門家だ。だから専門家が「やさしく」大衆を教え諭す。そうすれば安全に関して大衆は専門家と同じ意見になり、「正しく怖がる」ことができるようになるというのだ。

実際はどうか。福島で被ばくを心配する住民に「ニコニコ笑っているのが体にいちばんいい」と発言した著名な医師がいた。住民がそのように「正しく怖がる」ことを拒否すると、「科学リテラシーがない」と住民を非難し、これで一気に信頼を失った。福島に限ったことではない。現代の大衆が求めているのは「自己決定のための情報」であって、「根拠は不確実でも安心できる情報」ではない。

第二は、「安全より安心が優先する」という誤解である。実際、「パニックを防ぐ」、「無用の混乱を防ぐ」、「不安を抑える」などを口実に、安全に関する事実の公表を遅らせることが少なくない。福島県飯館村の長泥地区は、原発から30 km圏外なのに帰還困難区域に指定されている。いまなお年間被ばく線量が50 mSv（ミリシーベルト）超と予想されるからである。事故後ほどなく高濃度の汚染が判明していた。しかし、住民が実際に避難したのは2ヵ月もたってからだった。長泥地区以外でも避難指示が遅れたのは、「パニックを恐れた」からという。繰り返すが、福島に限らず同じような事例は多い。時間がたてば次々にほろが出て破たんのドミノ倒しが始まる。事実が明るみに出ることによって、「専門家」への信頼喪失が加速する。

第三は、「正しい事実がある」という誤解である。原子力ムラが有名になったが、ムラは日本社会の基本構造といってよい。「政界、官界、業界（企業、関連団体、労組）、学界、報道」を結ぶ五角形構造がムラの形をつくる。このムラに属するのが「専門家」である。ムラ（村）は和を重んじる。ムラ人は空気を読みあい表立った反対はしない。異端者はムラの外に排除す

る。ムラ内の暗黙の合意が「正しい事実」となる。しかし、ムラ人がその偏りを認識することはまずない。

「正しい事実」とは、実は空気を読んで、政治的価値や経済的価値を科学に優先させた結果であることに思いが至らない。東電は2013年3月末に福島原発事故を「避けられた事故」と発表した。安全対策を「過剰投資」とみなしたという意味である。世界標準の定義に戻ると、リスク・コミュニケーションの目的は「何が問題なのか、その論争のポイントを明らかにする」ことにある。ムラ内の暗黙の合意が「正しい事実」ではないのだ。

多角的な検証のできる情報を

私自身、原子力をはじめ公害・環境報道の仕事に長く関わって来て、反省するところが多い。福島原発事故の報道にも協力した。大学時代に放射線生物学を専攻したときの実感もあって、ずっとムラの住人ではなかったが、低線量被ばくの安全性についてムラ人が発信する「正しい知識」にそれほど違和感ではなかった。市民に対し、放射線と他のリスクを比較して、「一般的にはそれほど大きくはない」と発言したこともある。しかし、そうした説明をすればするほど、結果として「安全だから安心してよい」と言っているようで、居心地がよくなかった。

なぜか。リスク・コミュニケーションの基本は、情報を受けた人の自己決定、つまり自分で判断して行動するために役立つような情報を提供することにある。放射線被ばくを「損失余命」など1元的な基準で仕分けることではない。そもそも自己決定は、安全か否かだけでなく多角的な事情を勘案しなければできないものなのだ。

リスク・コミュニケーションは、「論争のポイントを明らかにする」ことからスタートし、多様な見解の持ち主が真摯に異論、反論、検証を行い、もともと多様であるはずの大衆の評価を反映した公共的（政治的、経済的、社会的）合意形成に至る過程ということをして、改めて確認したい。

© 2013 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp